

陳 情 文 書 表

平 2 3 陳 情 第 5 号	平成 2 3 年 3 月 1 日 受 理
件 名	T P P 参 加 反 対 の 決 議 を 求 め る 陳 情
陳 情 者	秦野市弥生町 6 - 4 0 ♪ 新日本婦人の会秦野支部 ♪ 支部長 大塚 トモ子 ♪
陳 情 の 原 文	
<p>陳情趣旨</p> <p>菅内閣は平成 2 2 年 1 1 月 9 日、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）参加へ関係各国との協議を開始することについて閣議決定し、菅首相はその旨を A P E C（アジア太平洋経済協力会議）の場でも表明しました。</p> <p>T P P は原則として全ての品目の関税を撤廃する協定で、農林水産省の試算でも、日本の食料自給率は 4 0 % から 1 3 % に急落し、米の生産量は 9 0 % 減り、砂糖や小麦はほぼ壊滅して、農業生産額で 4 兆 1, 0 0 0 億円、多面的機能で 3 兆 7, 0 0 0 億円がそれぞれ喪失するとともに、実質 GDP で 7 兆 9, 0 0 0 億円減少し、雇用は 3 4 0 万人減少するとしています。</p> <p>また、北海道庁が、北海道経済への影響額は 2 兆 1, 2 5 4 億円に及び、農家戸数が 3 万 3, 0 0 0 戸も減少すると試算しているように、地域経済にも深刻な打撃を与えます。</p> <p>このように T P P が、日本農業と地域経済、国民生活に与える影響は極めて甚大です。最新の内閣府調査にあるように、食料自給率を「高めるべき」と答えた人は 9 1 %、将来の食料輸入に「不安がある」と答えた人も 8 6 % に上ります。消費者である国民は、安全な国内産を食べたいと願っており、これ以上の食料輸入を望んではいません。地球温暖化や気候変動の進行を食いとめ、食料危機を解決することは人類の緊急課題です。世界にもまれな多様で豊かな自然に恵まれた日本がその宝を生かし、食料生産を高め、国土を保全することこそが、日本国民と世界への責任であり、全国の多くの自治体や農協では、T P P 参加に対し反対の決議や懸念を表明しています。</p> <p>以上の観点から、貴議会におかれましては、本陳情の趣旨を御理解の上、国に対して T P P 参加反対の意見書を提出されますよう陳情いたします。</p>	

陳情事項

- 1 貴議会において、T P Pに参加反対の決議をすること。